Ⅱ　損益外減価償却相当額			656,729,262
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			651,363
Ⅳ　引当外賞与見積額		△	13,623,071
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△	125,740,684
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,269,391		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	65,119,795		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		66,389,186
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			—
Ⅷ　行政サービス実施コスト			2,446,402,751

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、本校の設立目的である「水産業を担う人材の育成」に係る種々業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2．減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……１～50年
構築物……１～45年
機械及び装置……１～17年
船舶……４～15年
車両運搬具……２～６年
工具器具備品……１～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により、財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末自己都合要支給額を控除して計算しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回り率を参考に0.560％にて計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7．消費税等の会計処理

税込方式により行っております。

貸借対照表注記

1．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

1,141,692,189円

2．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

73,192,864円

3．オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

キャッシュ・フロー計算書注記

1．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	656,912,267円
資金期末残高	656,912,267円

行政サービス実施コスト計算書注記

1．引当外退職給付増加見積額のうち、7,598,102円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

金融商品の時価等に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については短期的な預金に限定し行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

［単位：円］

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預金	656,912,267	656,912,267	—
未払金	(312,601,757)	(312,601,757)	—

㈱　負債に計上されているものは（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

施設整備費補助金により、クラブ活動棟耐震化工事に係る契約を締結しております。

契　約　金　額：5,145,000円
次期以降支払額：5,145,000円

重要な後発事象

該当ありません。